平成30年度

施策評価表(平成29年度の実績評価)

記入年月日

平成 30 年 5 月 28 日

施策 No.	政策名	活力ある産業のまちづくり	主管課	農林課	主管課長名	石川 幹夫
4-1	施策名	農林業の振興	関係課	関係課農業委員会、商工観光課、生活環境課、給食センター、ヤマザクラ		マザクラ課

1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		①販売農家戸数		見込値	1,600	1,580	1,560	1,540	1,520
		①		実績値	1,581				
	農業者			見込値					
	[A 元]		,	実績値					
				見込値					
				実績値					
E	施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		①市内の農業所得総額	千円	目標値	380,000	390,000	400,000	410,000	420,000
		@111 3**/J&X///110 htc bx	1113	実績値	548,119				
的		②認定農業者数		目標値	285	290	295	300	310
		心心心及来自然		実績値	280				
	担い手が育成されて、農業が活	· 発 ③耕作放棄地面積	a	目標値	4,107.0	4,153.0	4,199.0	4,245.0	4,291.0
	に営まれている。	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		実績値	4,760.0				
		④山林整備面積	ha	目標値	16.5	15.0	15.0	15.0	15.0
		OH WE WIND	114	実績値	16.8				
		⑤有害鳥獣捕獲頭数	頭	目標値	750	750	750	750	750
			254	実績値	793				
	成果指標設定の 考え方 農業が活発になるためには、地域農業の担い手である認定農業者の増加に加え、農業従事者の所得向上が不可欠である。 また、それらを満たす 条件として、耕作放棄地の減少や有害鳥獣の駆除などの農村環境の整備が必要である。						らを満たす		
	戊果指標の把握 ① 「市内の農業所得総額」 一税務課の課税データ ③「耕作放棄地面積」 一農業委員会所管の耕作放棄地調査表 ⑤「有害鳥獣捕獲頭数」 一農林課所管の有害捕獲計画 ②「認定農業者数」 一農林課所管の認定農業者名簿 ④「山林整備面積」 一農林課所管の森林整備事業実施面積								

2 施策の成果水準とその背景・要因

2. 施策の成果水準とその背景・要因							
1)現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)							
実績	□ 成果がすべて向上した	□ 向上した成果が多かった	□ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)				
比較	☑ 低下した成果が多かった	□ 成果がすべて低下した					
背景・要因	・						
2)成果	2)成果目標の達成状況						
実績	□ 目標値のすべてを上回った	☑ 目標値を上回ったものが多かった	□ 目標値どおりの成果であった				
比較	□ 目標値を下回ったものが多かった	□ 目標値のすべてを下回った					
背景·要因	、548,119千円と目標値を大きく上回った。 ていない状況である。						

3 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針	
施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
・市内農業の中心経営体である認定農業者等に対し、必要な農業機械やパイブハウスの資材費補助などを行い経営を支援した。 ・補助事業を活用した農産物加工(柚子・オリーブ)に取り組む農業者を支援するとともに、市内農産物の販売促進に向けたPR活動を積極的に実施した。 ・市内農地1,929haで草刈り、植栽、施設補修等を、多面的支払交付金事業を活用し実施することで、地域農村環境の保全が図られた。 ・農地中間管理機構へ農地を貸し出す方に農地集積協力金を交付し、担い手への農地集約化に努めた。	・認定農業者は、減少傾向にあるが、農業法人化を進めることで量から質への転換を図っていく必要がある。このため農地集積による生産性の向上や各種助成制度を利用した効率的な農業経営を支援していく。 ・耕作放棄地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員による実態把握調査を行い、耕作放棄地の解消に努めていく予定である。 ・有害鳥獣対策事業のイノシシ捕獲の担い手の確保及び育成を推進していく。